



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	302,213	△1.7	12,240	△48.0	9,268	△53.0	6,869	△45.6
27年3月期第1四半期	307,324	10.2	23,531	—	19,717	—	12,625	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 9,111百万円 (△29.3%) 27年3月期第1四半期 12,880百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.96	16.70
27年3月期第1四半期	34.82	34.82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,999,000	—	624,901	—	—	20.7
27年3月期	3,106,275	—	624,875	—	—	20.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 619,900百万円 27年3月期 619,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,259,000	△3.1	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「通期業績予想」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	371,055,259 株	27年3月期	371,055,259 株
② 期末自己株式数	8,678,514 株	27年3月期	8,674,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	362,378,149 株	27年3月期1Q	362,600,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	△ 3.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、引き続き未定としています。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「通期業績予想」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

添付資料の目次

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成27年4月1日～平成27年6月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	P.11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	P.13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.13
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.14
(1) 四半期貸借対照表	P.14
(2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)	P.16

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**3,022** 億円と前年同期に比べ **51** 億円の減収となりました。

営業費用は、経営全般の効率化に努めたほか、燃料C I F価格の低下が石炭利用の減による増等を上回ったことにより原料費が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、**2,899** 億円と前年同期に比べ **61** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **122** 億円と、前年同期に比べ **112** 億円の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は **92** 億円となり、前年同期に比べ **104** 億円の減益となりました。

剰余金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では **68** 億円となり、前年同期に比べ **57** 億円の減少となりました。

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	3,022	3,073	△ 51	△ 1.7%
営 業 利 益	122	235	△112	△48.0%
経 常 利 益	92	197	△104	△53.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	68	126	△ 57	△45.6%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,814	2,893	△ 78	△ 2.7%
営 業 利 益	96	216	△120	△55.4%
経 常 利 益	116	241	△124	△51.6%
四 半 期 純 利 益	101	177	△ 76	△43.2%

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は132.7億kWhと、前年同期に比べ2.5%の減少となりました。

電灯は、気温影響による空調需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位: 億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	39.4	40.3	△ 0.9	△ 2.3%
	電 力	4.7	4.8	△ 0.1	△ 1.7%
	計	44.1	45.1	△ 1.0	△ 2.3%
特定規模 需 要	業 務 用	24.2	24.5	△ 0.3	△ 1.2%
	産 業 用 (大口再掲)	64.4 (54.2)	66.5 (56.4)	△ 2.1 (△ 2.2)	△ 3.2% (△ 3.8%)
	計	88.6	91.0	△ 2.4	△ 2.6%
合 計		132.7	136.1	△ 3.4	△ 2.5%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位: 億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(95.8%)	(78.3%)	(17.5%)	
	水 力	8.1	7.5	0.6	7.6%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	86.2%
計		85.5	99.1	△13.6	△13.7%
他 社 受 電		56.6	49.2	7.4	15.0%
融 通		△ 0.5	△ 1.4	0.9	△65.0%
揚 水 動 力		△ 0.6	△ 1.2	0.6	△53.7%
合 計		141.0	145.7	△ 4.7	△ 3.2%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました)

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	2,338	2,435	(△4.0%) △ 96	販売電力量の減少および 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	385	334	(15.3%) 51		
		小 計	2,724	2,769	(△1.6%) △ 45		
	そ の 他 の 事 業	555	606	△ 50			
	連 結 処 理	△ 257	△ 302	45			
	合 計	[2,814] 3,022	[2,893] 3,073	[△78] △ 51			
営 業 外 収 益		48	37	10			
経 常 収 益 合 計		3,070	3,111	△ 40			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	249	235	13	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	659	804		△ 144
			他 社 購 入 ほ か	742	621		120
		小 計	1,402	1,425	△ 23		
	修 繕 費	181	175	5			
	減 価 償 却 費	232	236	△ 4			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	13	14	△ 0			
	そ の 他	550	466	84			
	小 計	2,629	2,554	(2.9%) 74			
	そ の 他 の 事 業	525	578	△ 53			
	連 結 処 理	△ 255	△ 295	40			
合 計	2,899	2,837	(2.2%) 61				
〔支払利息〕		[55]	[61]	[△5]			
営 業 外 費 用		78	75	2			
経 常 費 用 合 計		2,977	2,913	64			
営 業 利 益		[96] 122	[216] 235	[△120] △ 112			
経 常 利 益		[116] 92	[241] 197	[△124] △ 104			
湯 水 準 備 金		△ 6	△ 3	△ 3			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		2	1	0			
法 人 税 ほ か		28	72	△ 44			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[101] 68	[177] 126	[△76] △ 57			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,724	117	92
	前年同期	2,769	141	92
	差 引	△ 45	△ 23	0
営業費用	当第1四半期	2,629	104	82
	前年同期	2,554	136	77
	差 引	74	△ 31	4
営業利益	当第1四半期	94	12	10
	前年同期	214	4	14
	差 引	△ 120	7	△ 4

● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**2,724** 億円と前年同期に比べ **45** 億円の減収となりました。

営業費用は、経営全般の効率化に努めたほか、燃料C I F 価格の低下が石炭利用の減による増等を上回ったことにより原料費が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、**2,629** 億円と前年同期に比べ **74** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **94** 億円となり、前年同期に比べ **120** 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、L N G 販売事業の売上が減少したことなどから、**117** 億円と前年同期に比べ **23** 億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、**104** 億円と前年同期に比べ **31** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は **12** 億円となり、前年同期に比べ **7** 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業のうちコンシューマ向け事業収入が増加したことなどから、**92** 億円と前年同期に比べ **0.3** 億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、**82** 億円と前年同期に比べ **4** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は **10** 億円となり、前年同期に比べ **4** 億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

売上高（営業収益）については、前回予想（平成27年4月）に比べ、販売電力量の減はあるものの、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想（平成27年4月）に引き続き未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成27年4月)
売 上 高	12,590 (△3.1%)	12,540 (△3.5%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成27年4月)
売 上 高	11,800 (△3.4%)	11,750 (△3.8%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	前回予想 (平成27年4月)
販 売 電 力 量	582 億 kWh 程度	585 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	124 円/\$ 程度	120 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	64 \$/b 程度	60 \$/b 程度

6. 連結財政状態

資産は、短期投資等の流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 1,072 億円減少し、2 兆 9,990 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少などから、前年度末に比べ 1,073 億円減少し、2 兆 3,740 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ 0.2 億円増加し、6,249 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.7%となりました。

7. 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりです。なお、その他の部分については、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題から重要な変更はありません。

平成27年6月、当社島根原子力発電所において、低レベル放射性廃棄物をドラム缶へ収納する際のモルタル充填作業に用いる流量計の校正記録の一部に不適切な取扱いがあったことが判明しました。

当社は、このような事案が発生したことを極めて重く受け止めており、今後、他の機器の確認を速やかに進めるとともに、徹底した原因究明及び再発防止対策に鋭意取り組んでまいります。

8. 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえた 2030 年のエネルギーミックスや温室効果ガス排出量の削減目標など、新たなエネルギー・環境政策の検討・策定が進められています。

また、小売全面自由化や法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などを規定した電気事業法が改正されるなど、電気事業体制の見直しが進められています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,674,535	2,683,855
電気事業固定資産	1,338,551	1,332,278
水力発電設備	124,934	124,555
汽力発電設備	188,714	185,458
原子力発電設備	75,307	75,615
送電設備	330,983	329,422
変電設備	143,541	143,937
配電設備	364,955	364,414
業務設備	82,672	81,405
休止設備	22,712	22,680
その他の電気事業固定資産	4,730	4,787
その他の固定資産	120,066	118,419
固定資産仮勘定	658,049	666,953
建設仮勘定及び除却仮勘定	639,963	650,017
原子力廃止関連仮勘定	18,086	16,935
核燃料	186,577	177,009
装荷核燃料及び加工中等核燃料	186,577	177,009
投資その他の資産	371,290	389,195
長期投資	93,409	108,000
使用済燃料再処理等積立金	50,225	51,338
退職給付に係る資産	48,915	48,209
繰延税金資産	59,012	58,223
その他	119,904	123,590
貸倒引当金（貸方）	△177	△167
流動資産	431,740	315,145
現金及び預金	138,864	98,755
受取手形及び売掛金	97,319	96,943
たな卸資産	70,651	66,044
繰延税金資産	11,248	11,235
その他	114,264	42,743
貸倒引当金（貸方）	△607	△577
合計	3,106,275	2,999,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,906,979	1,908,310
社債	899,991	894,992
長期借入金	777,371	785,726
使用済燃料再処理等引当金	62,759	60,645
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,537
退職給付に係る負債	67,039	67,021
資産除去債務	73,972	74,321
その他	18,381	18,065
流動負債	500,494	392,288
1年以内に期限到来の固定負債	216,156	141,809
短期借入金	69,155	70,163
支払手形及び買掛金	61,005	60,284
未払税金	21,964	11,588
その他	132,213	108,443
特別法上の引当金	73,926	73,500
濁水準備引当金	934	238
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	73,262
負債合計	2,481,400	2,374,099
株主資本	572,729	570,531
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,270	17,269
利益剰余金	384,864	382,674
自己株式	△14,932	△14,940
その他の包括利益累計額	47,158	49,369
その他有価証券評価差額金	29,382	32,752
繰延ヘッジ損益	△169	△57
為替換算調整勘定	174	△128
退職給付に係る調整累計額	17,771	16,802
非支配株主持分	4,987	5,000
純資産合計	624,875	624,901
合計	3,106,275	2,999,000

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	307,324	302,213
電気事業営業収益	276,584	271,975
其他事業営業収益	30,740	30,238
営業費用	283,792	289,972
電気事業営業費用	254,440	261,678
其他事業営業費用	29,352	28,294
営業利益	23,531	12,240
営業外収益	3,777	4,848
受取配当金	607	613
受取利息	326	305
持分法による投資利益	721	1,925
その他	2,123	2,004
営業外費用	7,592	7,820
支払利息	6,124	5,692
その他	1,468	2,127
四半期経常収益合計	311,102	307,062
四半期経常費用合計	291,385	297,793
経常利益	19,717	9,268
濁水準備金引当又は取崩し	△367	△696
濁水準備金引当取崩し(貸方)	△367	△696
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	191	270
原子力発電工事償却準備金引当	191	270
税金等調整前四半期純利益	19,893	9,694
法人税、住民税及び事業税	7,413	2,995
法人税等調整額	△179	△204
法人税等合計	7,233	2,790
四半期純利益	12,660	6,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,625	6,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	12,660	6,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394	3,168
繰延ヘッジ損益	28	112
為替換算調整勘定	—	△301
退職給付に係る調整額	△1,416	△962
持分法適用会社に対する持分相当額	213	190
その他の包括利益合計	219	2,208
四半期包括利益	12,880	9,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,839	9,080
非支配株主に係る四半期包括利益	40	30

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表(中国電力個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,491,339	2,498,457
電気事業固定資産	1,375,990	1,369,418
水力発電設備	126,353	125,958
汽力発電設備	190,265	187,024
原子力発電設備	76,323	76,629
内燃力発電設備	2,083	2,161
新エネルギー等発電設備	2,277	2,246
送電設備	334,831	333,231
変電設備	149,142	149,467
配電設備	387,985	387,376
業務設備	84,016	82,642
休止設備	22,712	22,680
附帯事業固定資産	190	180
事業外固定資産	4,461	4,390
固定資産仮勘定	658,752	664,651
建設仮勘定	639,510	645,840
除却仮勘定	1,156	1,875
原子力廃止関連仮勘定	18,086	16,935
核燃料	186,577	177,009
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	179,542	169,974
投資その他の資産	265,367	282,807
長期投資	82,891	96,572
関係会社長期投資	40,163	40,163
使用済燃料再処理等積立金	50,225	51,338
長期前払費用	15,064	17,896
前払年金費用	23,711	24,559
繰延税金資産	53,347	52,313
貸倒引当金(貸方)	△36	△36
流動資産	376,907	260,097
現金及び預金	126,247	88,651
売掛金	78,889	82,112
諸未収入金	8,861	2,629
短期投資	83,000	3,000
貯蔵品	54,937	46,782
前払金	5	5
前払費用	1,565	16,324
関係会社短期債権	10,569	7,967
繰延税金資産	8,682	8,636
雑流動資産	4,568	4,371
貸倒引当金(貸方)	△419	△384
合計	2,868,246	2,758,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,867,946	1,867,811
社債	899,991	894,992
長期借入金	751,386	758,173
長期未払債務	7,411	7,407
関係会社長期債務	5,640	5,550
退職給付引当金	55,813	55,937
使用済燃料再処理等引当金	62,759	60,645
使用済燃料再処理等準備引当金	7,463	7,537
資産除去債務	73,725	74,087
雑固定負債	3,754	3,479
流動負債	477,648	364,804
1年以内に期限到来の固定負債	208,772	137,165
短期借入金	66,035	66,035
買掛金	46,793	51,064
未払金	19,260	9,420
未払費用	46,876	35,100
未払税金	18,979	9,586
預り金	828	3,903
関係会社短期債務	53,195	32,738
諸前受金	16,087	18,339
雑流動負債	819	1,450
特別法上の引当金	73,926	73,500
濁水準備引当金	934	238
原子力発電工事償却準備引当金	72,991	73,262
負債合計	2,419,520	2,306,116
株主資本	431,817	432,861
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	244,078	245,130
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	197,696	198,748
海外投資等損失準備金	15	15
特定災害防止準備金	56	56
別途積立金	152,000	156,000
繰越利益剰余金	45,625	42,676
自己株式	△14,517	△14,524
評価・換算差額等	16,908	19,576
その他有価証券評価差額金	17,077	19,634
繰延ヘッジ損益	△169	△57
純資産合計	448,725	452,438
合計	2,868,246	2,758,555

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	289,305	281,470
電気事業営業収益	276,965	272,419
電灯料	89,872	86,836
電力料	153,674	147,040
地帯間販売電力料	3,305	1,119
他社販売電力料	10,618	10,320
託送収益	1,095	1,411
事業者間精算収益	438	609
再エネ特措法交付金	15,624	22,853
電気事業雑収益	2,337	2,228
附帯事業営業収益	12,339	9,051
LNG供給事業営業収益	11,207	8,524
石炭販売事業営業収益	779	526
蒸気供給事業営業収益	352	—
営業費用	267,606	271,798
電気事業営業費用	255,493	262,961
水力発電費	4,825	5,169
汽力発電費	99,449	82,797
原子力発電費	9,864	9,504
内燃力発電費	880	674
新エネルギー等発電費	30	45
地帯間購入電力料	313	368
他社購入電力料	61,853	73,894
送電費	11,153	11,203
変電費	6,294	6,152
配電費	23,058	25,230
販売費	8,059	8,169
休止設備費	775	928
一般管理費	13,954	15,735
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	1,151
再エネ特措法納付金	6,990	14,296
電源開発促進税	5,387	5,310
事業税	2,807	2,549
電力費振替勘定(貸方)	△205	△219
附帯事業営業費用	12,112	8,836
LNG供給事業営業費用	11,027	8,324
石炭販売事業営業費用	759	511
蒸気供給事業営業費用	324	—
営業利益	21,699	9,672

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業外収益	9,646	8,950
財務収益	7,680	6,730
受取配当金	7,354	6,442
受取利息	325	288
事業外収益	1,965	2,220
固定資産売却益	87	175
雑収益	1,877	2,045
営業外費用	7,213	6,953
財務費用	6,255	5,597
支払利息	6,102	5,558
社債発行費	152	38
事業外費用	957	1,356
固定資産売却損	44	18
雑損失	912	1,337
四半期経常収益合計	298,951	290,421
四半期経常費用合計	274,819	278,751
経常利益	24,132	11,670
湯水準備金引当又は取崩し	△367	△696
湯水準備引当金取崩し(貸方)	△367	△696
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	191	270
原子力発電工事償却準備金引当	191	270
税引前四半期純利益	24,308	12,095
法人税及び住民税	6,509	1,977
法人税等合計	6,509	1,977
四半期純利益	17,798	10,118

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。